

財団法人 青い森みらい創造財団

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項 目	公社等自己評価		所管課評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価	前年度の 評価	当年度の 評価
(1)経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	A	B	A	B
(2)事業内容等	A	A	A	A
(3)組織体制等	A	A	A	A
(4)事業遂行の効率性・有効性	A	A	A	A
マネジメント評価総合	A	A	A	A

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

当財団は、県からの委託事業費及び補助事業費が収入の大半を占める財団であることから、中・長期経営計画は県の財政状況に依存せざるを得ないものである。  
 主たる収入ととらえられる施設使用料は県の歳入であり、委託事業費及び補助事業費の収支の相関関係は県との委託契約等により委託等の期間満了後に精算により収入と支出が同額となるものである。

2 財務評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項 目	公社等自己評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価
(1)フローチャートによる評価	C	A
(2)財務分析比率による傾向	-	++

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

特になし。

3 今後対処すべき課題

公社等コメント	所管課コメント
平成18年度より導入される指定管理者制度の動向を見据えての財団の在り方。	指定管理者制度導入を踏まえての、財団の在り方についての検討。

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価については、疑問を払拭できない。

なぜなら、評価項目の(1)「経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応」の「第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施している」や(2)「事業内容等」の「民間や他の団体が担える事業を実施していない」などの評価は「5：非常に良い」となっているが、明らかに本法人の実態からして「5」は甘いと言わざるを得ないからであり、当委員会は、本法人及び所管課に対し、全体的に評価姿勢に厳しさを求めるものである。

昨年度、当委員会が指摘した県派遣職員の引き揚げや給与体系の見直しについては、県派遣職員38人中4人の引き揚げや、スポーツアシスタントの給与削減の実施だけであり体系的な見直しとは言い難い等、その実施が一部にとどまっていることから、今後も削減努力を継続することが必要である。指定管理者制度の導入を契機として、県派遣職員の引き揚げに本格的に取り組んでほしい。

また、施設毎の費用対効果を図る指標については、県からの委託料の変動により数値が定まるため、有効な指標とならないと考えると本法人は主張するが、委託料に関係なくコストは測定できると考える。例えば、事業毎の利用者1人あたりのコストなど、実質的な本法人の経営努力を表す指標を立てて目標を設定することは可能である。効率的な経営を実施するために、測定可能な数値目標を設定することが必要である。

さらに、国際交流事業において、民間で実施できるものは民間に移すように一層努力してほしい。

財務評価については、「A」評価になっているが、収支は県との委託契約等により均衡する仕組みであり一概に経営状態・経営効率等を良好であると判断することはできない。本法人は、県からの補助金及び管理受託収入が大半を占めており、平成18年度から指定管理者制度が導入されて民間との競争にさらされることになれば、現時点で「A」評価ではあるものの、指定されるためにはこの評価に甘えることなく、引き続き経営努力が必要であろう。

また、経営者の指揮の下に法人組織内部に属する職員等が担当業務以外を相互に監査し合い、これをもって法人内部の不正や不規則を自ら発見し、また、未然に防ぐという役割を担う「内部監査」の制度確立と実施・強化に早急に対応していくことを当委員会は求めるものである。

# 法人の概要

6月1日 現在

法人の名称	財団法人青い森みらい創造財団	代表者職氏名	理事長 福永憲二	所管課	文化観光部国際課 教育庁生涯学習課 教育庁スポーツ健康課
設立年月日	平成3年4月1日	事務所の所在地 (電話番号)	〒038-0031 青森市大字宮田字高瀬22番地2 017-737-0600		

## 組織構成

理事・役員数	常勤 3 名	(県派遣) 1 名	(県OB) 2 名	非常勤 18 名	合計 21 名
監事・監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職員数	常勤 57 名	(県派遣) 34 名	(県OB) 名	非常勤 46 名	合計 103 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
基本財産・資本金	15,000 千円	15,000 千円	100.0 %
基金	千円	千円	%
合計	15,000 千円	15,000 千円	100.0 %

## 主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	15,000	100.0	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

## 会員数(社団法人対象)

区分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法人				0
個人				0

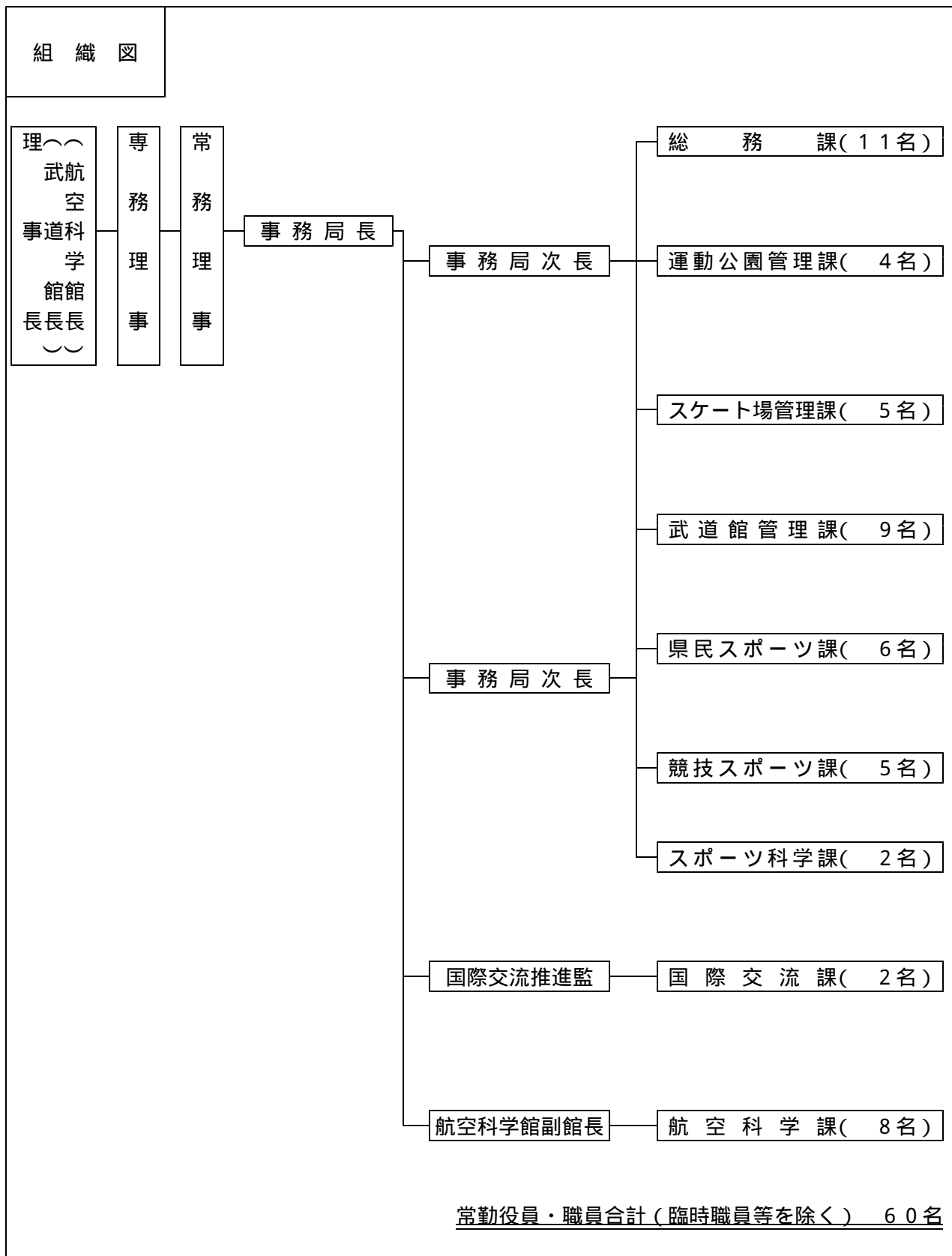
## 寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 日より)	(無)
指定寄付金の有無	有 (年 月 日～年 月 日)	(無)

## 組織図

別紙

別紙



<p><b>設 立 目 的</b></p>	<p>明るく活力ある地域社会につながる県民総スポーツの実現と県民の国際友好親善・国際理解の促進を図る国際交流・国際協力活動の推進に向け、また本県にかかわりある航空機や航空の歴史などをとおして21世紀を担う青少年の科学する心を育むため、各種事業を積極的に実施するとともにスポーツ施設等の県営施設の効率的な管理運営を図り、県民一人ひとりの未来にわたる豊かな文化的生活の向上に寄与する。</p>
<p><b>設 立 の 背 景</b></p>	<p>当財団の前身である(財)青森県スポーツ振興事業団は、県営体育施設(県総合運動公園、県営体育館、県営スケート場)の管理運営を一元化し、効率的活用を図るとともに、スポーツ振興のための各種事業を幅広く効果的に推進する法人として平成3年4月1日に設立された。</p> <p>その後、これまでのスポーツ振興に加えて、文化的交流やスポーツ振興を通して豊かな県民生活の向上に寄与する法人として、(財)青森県スポーツ振興事業団と(財)青森県国際交流協会とが統合し、平成15年4月1日に(財)青い森みらい創造財団が発足した。また、平成15年4月1日より新県総合運動公園の体育施設の管理運営を受託した。</p> <p>さらに、平成15年6月1日に、青森県立三沢航空科学館の管理運営を受託し、現在に至っている。</p>
<p><b>事 業 内 容</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツ活動の啓発及び活性化事業</li> <li>2 スポーツ指導者の養成事業</li> <li>3 スポーツ選手の育成・強化支援事業</li> <li>4 スポーツ教室・大会の開催事業</li> <li>5 スポーツ情報の収集・提供事業</li> <li>6 県からの委託を受けて行う体育施設等の管理運営事業</li> <li>7 国際交流・国際協力に関する啓発及び活性化事業</li> <li>8 国際活動団体、ボランティア等への支援及び連絡調整</li> <li>9 在住外国人に対する支援事業</li> <li>10 国際交流・国際協力に関する情報収集・提供事業</li> <li>11 青少年の科学する心を育む啓発及びそれに伴う活性化事業</li> <li>12 本県にかかわりある航空機及び科学に関する展示事業</li> <li>13 航空及び科学に関する情報の収集・提供事業</li> </ol>

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

#### 1 経営理念

明るく活力ある地域社会につながる県民総スポーツの実現と県民の国際友好親善・国際理解の促進を図る国際交流・国際協力活動の推進に向け、また本県にかかわりある航空機や航空の歴史などをとおして21世紀を担う青少年の科学する心を育むため、青森県、青森県教育委員会及びその他関係機関・団体との連携を深めながら、各種事業を積極的に実施するとともにスポーツ施設等の県営施設の効率的な管理運営を図り、県民一人ひとりの未来にわたる豊かな文化的生活の向上に努めるものである。

#### 2 経営目標

県民一人ひとりの未来にわたる文化的生活の向上に努めるということは、将来にわたって推進していかなければならない基本目標であり、その実現に向けた具体的目標を掲げ、全県の視野で効果的、継続的に時代に対応した事業を幅広く展開していく。

##### (1) 県営体育施設等の管理運営の一元化と効率的活用

職員全員が共通理解のもとに、県民が快く利用できるよう接遇態度や管理体制の向上に心掛け、スポーツ施設や三沢航空科学館の利用者の増に努める。

各施設の計画目標に定めた「各施設利用者の目標値」を高めるとともに、県民のコスト負担を軽減すべく運営努力を行う。効果的な財団運営と会計事務の適正化・効率的活用を図るため、管理部門及び会計事務の一元化を推し進める。

##### (2) スポーツの振興

###### ア 県民一般を対象とした県民スポーツの振興

長期的な計画に基づく、県民のだれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくりを進めるために、県民の生涯スポーツの一層の推進を図る施策を実施していく。

###### イ 競技スポーツ選手の育成・強化を図る競技スポーツの振興

関係機関と育成・強化策について充分協議・検討しながら、引き続き国体総合成績10位台の確保を目指した取り組みをする。

###### ウ 上記の振興をより一層図るために、青森県スポーツ科学センターを活用し、科学的な面から支援を行う。

##### (3) 国際交流・国際協力活動の推進

県民一人ひとりが、それぞれの地域において主体的に国際交流・国際協力活動を展開できるよう支援を行う。

##### (4) 航空科学館の運営の充実

本県にかかわりのある航空機及び航空の歴史を紹介するとともに、科学に関する知識を普及するため、館内教育活動やアウトリーチ活動、学校団体の受け入れなど各種普及事業及び企画・展示事業の充実を図り、青少年が楽しみながら科学する心、感動する心、挑戦する心を育む。

### (2) 前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

#### 1 県営体育施設の管理運営の一元化と効率的活用

##### (1) 財団全職員を対象とした職員研修会を開催し、平成15年度は前年度に引き続き、接遇に重点を置いて研修することにより、職員の意識改革と施設利用者に対するサービス精神の更なる向上を図った。

また、全国公益法人協会、日本体育施設協会や公社等連絡協議会等の外部機関の研修会にも積極的に職員を参加させることにより、職員の資質の向上を図り、職務に対する責任感と使命感の高揚に努めた。

##### (2) 新青森県総合運動公園、国際交流課及び県立三沢航空科学館に係る管理運営業務が増えることとなったが、会計事務の一元化を推し進めて、全ての支出事務を総務課で審査することにより、内部牽制組織の水準を高め、支出事務の承認手続きの有効性を図った。

##### (3) 施設の効率的な活用においては、新規に管理運営の委託を受けた新青森県総合運動公園の青い森アリーナ(平成15年2月18日一般供用開始、3月31日までは管理運営補助業務)、テニスコート(4月26日一般供用開始)、スポーツ科学センター(7月6日開所)及びアーチェリー場(8月21日一般供用開始)並びに県立三沢航空科学館(8月8日開館)の各施設の運営体制の充実と広報・宣伝に努め、新青森県総合運動公園では43万人の利用者と県立三沢航空科学館では16万人の来館者を得ることができた。

以上のことから、県営体育施設等の管理運営の一元化と効率的活用に関しては、平成15年度に設定した目標を概ね達成したと考えている。

#### 2 スポーツの振興

##### (1) 県民一般を対象とした県民スポーツの振興

ア いつでも、どこでも、誰でもをモットーに、いい汗、いい顔、いい明日をスローガンとし、県民の生涯を通じたスポーツ活動の実践を図り、健康で文化的な生活に資することを目的として開催した県民生涯スポーツフェスティバルでは県内から10,919名の参加者があり、スポーツ立県宣言記念イベントと同時開催した時以来の、1万人を超える参加者のもと県内17会場で24種目に熱戦が展開され、盛り上がりを見せた。

イ スポーツ・レクリエーション団体の育成や組織強化を図る目的で開催したスポーツ・レクリエーションフォーラムでは、県内から生涯スポーツの指導等に携わる121名の参加者があり、講演・演習・実技研修が熱心に行われた。

また、インターネットホームページの「とびだせスポーツあおもり」の内容を充実させ、そのホームページを活用して広く県民にスポーツ情報を提供し、情報発信の拡大に努めた。

ウ 子供から高齢者、そして障害のある人も含めた多くの県民がスポーツに親しむことができる環境づくりを目指し、県内27町村を巡回してニュースポーツの講義や実技の講習を行う、スポーツ・レクリエーション普及講習会を開催し、地域指導者や地域住民あわせて、延べ43種目で1,052名の熱心な受講があった。

##### (2) 競技スポーツ選手の育成・強化を図る競技スポーツの振興

ア スポーツに強い青森県を目指し、各競技団体が実施する強化合宿を支援することにより、積極的に選手強化を推進した。

さらに海外や国内の実績ある優秀な指導者を招へいし、指導者の育成と強化選手が高度な専門的技術の習得を図り、全国大会や国際大会で活躍できるようにアドバイザー・コーチ招へい事業を実施し、5競技(フェンシング等)で22回、延べ75日実施し、842名の参加があった。

また、各競技団体指定指導者40名を、県内外の講習会などに参加させた。

イ 第58回国民体育大会においては、優勝・入賞数が前年を上回ったにもかかわらず、天皇杯得点で前年を123点下回り、27位という結果となった。これは今大会より団体種目において競技人数により得点に違いが生ずる新しい得点方式が採用されたためである。

目標の天皇杯得点1,000点、10位台の確保はならなかったが、卓球の総合優勝をはじめ得点獲得競技数が19競技と昨年を上回っている。

その中でも卓球の少年男子が7連覇を飾った活躍は目覚ましく、これらの少年の得点が天皇杯得点の半分を獲得している。このことは、ジュニア層から一貫した各種選手強化の効果が見られたものと考えられる。

##### (3) 青森県スポーツ科学センターを活用したスポーツ支援事業の推進

ア スポーツ医・科学の専門家を講師に迎えて、スポーツ科学に関する研修会を開催するスポーツ科学アドバイザー事業を10種目(スケート、柔道など)で延べ14回実施し、指導者116名、選手720名の計836名の参加があり、ジュニア期からの一貫した選手強化を支援した。

イ スポーツ科学専門員が講師となりスポーツ科学に関する研修会を開催するスポーツ科学研修サービス事業を計8回実施し、延べ164名の参加があり、スポーツ科学を現場で活用できるよう支援した。

ウ 県内各地において県民を対象にスポーツ科学に関する相談を行うとともに、スポーツ科学センターのPRを行うスポーツ科学支援事業を1回実施し、68名が参加した。

エ 競技力及び体力向上へ向けて、競技者及び一般県民を対象に体力測定、動作分析、心理サポートおよびリコンディショニングの各種測定と、それらの結果に基づいた情報を提供を行うアスリートプログラムサービスを実施し、体力測定775名、動作分析224名、心理サポート813名、リコンディショニング13名の利用があった。  
 また、スポーツ科学センターのトレーニングルームは当初の予想を大きく上回る延べ42,069名の利用者があった。  
 オ スポーツ科学センターの運営方法や事業内容などの推進体制について協議するために、スポーツ科学センターの運営に関する懇談会を2回開催し、スポーツ科学センターの利用促進及びアスリートプログラムサービスの内容充実などについて意見交換を行った。  
 以上のことから、スポーツの振興に関しては、平成15年度に設定した目標を概ね達成したと考えている。

3 国際交流・国際協力活動の推進

- (1) 国際活動団体の育成・充実と団体間の幅広いネットワークの構築  
 ボランティア組織等民間団体が行う国際交流・国際協力活動を資金面で支援するとともに、ホームページやイベントなどを通じて県内の民間国際活動団体の情報を提供することによって、団体の育成及び相互のネットワーク化を図った。
- (2) 国際活動団体及び人材に関する情報収集と提供機能の充実  
 県内の民間国際活動団体の一覧を作成するとともに、当該団体から収集した活動等に関する情報を機関誌やホームページを通じて提供した。
- (3) 国際協力・貢献に関する県民意識啓発を目的としたセミナーの充実  
 一般県民を対象として青森市ほか2地区で開催した地球市民講座には119名の参加者があり、国際協力についての理解が深められ、また国際協力フォーラムでは、194名の参加者があり、国際協力活動に関する情報・知識を提供し、活動の促進を図った。  
 このほか、教員を対象とした国際理解教育セミナーでは、26名の参加者があり、国際協力に関する意識啓発を図った。  
 以上のことから、国際交流・国際協力活動の推進に関しては、平成15年度に設定した目標を概ね達成したと考えている。

5 航空科学館の運営の充実

- (1) 円滑な管理運営と組織体制の整備  
 平成15年8月8日の開館に向け、同年5月までに、県、三沢市からの職員派遣のほか人材派遣会社からの職員派遣、非常勤嘱託員の採用等により人材を確保するとともに、科学館、航空博物館の運営を行っている(財)日本科学技術振興財団から2名の職員派遣を受け組織体制の整備を図った。  
 また、円滑な管理運営を行うため、同年6月から2ヵ月の期間をかけて職員等の研修を行い、その中で三沢市民を対象に内覧会を実施するなど開館に向けて実践的に取り組んだ。
- (2) 航空科学館及び事業の周知徹底  
 開館前にポスター・チラシを各市町村、学校、道の駅、宿泊施設、八戸駅、三沢駅、三沢空港などに配布するとともに、あらゆる機会をとらえてテレビ、ラジオ、新聞において広報を行った。  
 また、青少年のための科学の祭典、宇宙飛行士・毛利衛氏講演会などの各種イベントや特別展を開催し、各マスコミに話題を提供するとともに、児童・生徒を始めとする県民への周知を図った。
- (3) 運営支援のためのボランティアの組織化  
 開館前からボランティアを募集した結果、登録者は39名にのぼり平成15年9月から活動を開始した。  
 以上のことから、航空科学館の運営の充実に関しては、平成15年度に設定した目標を概ね達成したと考えている。

(3) 当年度における経営者の経営目標

スポーツ部門、国際交流部門及び航空科学部門と多角的に事業を展開しているが、各所属間の連携により効率的・効果的な事業の推進に努めるとともに、県民サービスの向上と効率的な施設の管理運営による経費の削減に努める。

- 1 県営体育施設等の管理運営の一元化と効率的活用
- 2 スポーツの振興
  - (1) 県民一般を対象とした県民スポーツの振興
  - (2) 競技スポーツ選手の育成・強化を図る競技スポーツの振興
  - (3) 青森県スポーツ科学センターを活用したスポーツ支援事業の推進
- 3 国際交流・国際協力活動の推進
  - (1) 民間国際活動団体の育成と団体間の幅広いネットワークの構築
  - (2) 民間国際活動団体及び人材に関する情報収集と提供機能の充実
  - (3) ボランティア組織や市町村等が行う国際交流・国際協力事業の側面的な支援
- 4 航空科学館の円滑な運営
  - (1) アウトリーチ活動を含めた教育普及活動の充実

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 15年度 ~ 19年度 )	◯昨年度までに策定済
		今年度策定



## 2 事業内容等

### (1) 当年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益区	直営・委託区分	金額(千円)	全体事業費に占める割合(%)	事業内容
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業				1,050,832	69.9	
総合運動公園管理運営事業	受託事業	公益事業	直営	201,131	13.4	県総合運動公園の管理運営
新総合運動公園管理運営事業	受託事業	公益事業	直営	350,652	23.3	県新総合運動公園の管理運営
スケート場管理運営事業	受託事業	公益事業	直営	166,558	11.1	県営スケート場の管理運営
武道館管理運営事業	受託事業	公益事業	直営	157,583	10.5	県武道館の管理運営
三沢航空科学館管理運営事業	受託事業	公益事業	直営	174,908	11.6	県立三沢航空科学館の管理運営
2 スポーツ事業				264,011	17.6	
県民スポーツ課関連事業				31,310	2.1	
イベント等開催事業	補助事業	公益事業	直営	11,057	0.7	広く県民にスポーツレクリエーション活動の場を提供する第14回青森県民生涯スポーツフェスティバルを開催する。
情報提供事業	補助事業	公益事業	直営	2,285	0.2	財団が実施している諸事業の広報及び各種スポーツ情報の提供を行うとともに、スポーツ指導者をスポーツリーダーバンクに登録し、紹介を行う。
派遣事業	補助事業	公益事業	直営	12,392	0.8	第17回全国スポーツ・レクリエーション祭へ出場する各種目の本県代表選手に対し、派遣費を助成する。
スポーツクラブ育成事業	補助事業	公益事業	直営	1,386	0.1	総合型地域スポーツクラブを全県に発足及び育成するため、クラブを円滑かつ継続的に運営できる能力を有するクラブマネージャーの養成事業を実施する。
キッズスポーツひろば事業	補助事業	公益事業	直営	4,190	0.3	小中学生に様々なスポーツレクリエーションに親しむ機会を提供し、地域コミュニティを再生し、地域の教育力の向上を図り、また、指導を行うキッズスポーツディレクター等の資質向上や情報交換のための研修会を開催する。
競技スポーツ課関連事業				219,987	14.6	
指導者養成事業	補助事業	公益事業	直営	2,232	0.1	各競技団体から推薦された「青森県体育協会指定指導者」を対象とした県外研修に対する助成と県内研修を行い、また各競技団体等より一層の組織強化等を図るために「競技団体等事務担当者各種事業内容説明会」を開催する。
選手強化事業	補助事業	公益事業	直営	133,033	8.9	関係競技団体が選手強化事業として県内外で実施する強化合宿に対し助成する。
派遣費補助事業	補助事業	公益事業	直営	84,722	5.6	国民体育大会と東北総合体育大会に代表選手を派遣する競技団体等に対し助成する。
スポーツ科学課関連事業				7,266	0.5	
スポーツ科学支援事業	補助事業	公益事業	直営	7,266	0.5	県民の健康・体力の増進、本県競技力の向上及び体育・スポーツ指導者の資質の向上を図ることを目的に県スポーツ科学センターを活用し、各種事業を行う。
スケート場管理課関連事業				3,469	0.2	
スポーツ教室開催事業	補助事業	公益事業	直営	533	0.0	アイススケートとインラインスケートのそれぞれについて、基本的技術を習得する教室と応用技術を習得する初・中・上級教室を開催する。
イベント開催事業	補助事業	公益事業	直営	916	0.1	アイススケートとインラインスケートの普及・振興並びに県営スケート場の利用促進を図るために、氷上レクリエーション、スケートマラソン並びにインラインスケート大会を開催し、また第7回ジャパンオープンインラインホッケー選手権in青森に対して助成する。
情報提供事業	補助事業	公益事業	直営	2,020	0.1	スケート場の利用拡大を図るために、施設利用案内(ポスター、チラシ等)を広く県民に提供する。
武道館管理課関連事業				1,979	0.1	
情報提供事業	補助事業	公益事業	直営	619	0.0	県民のニーズに応えるために各種武道に関する調査・研究を行い、また、施設の利用案内による広報と各種武道情報の提供を行う。
武道教室開催事業	補助事業	公益事業	直営	430	0.0	武道(相撲)の競技力を高めるため、小中学生を対象に6か月間、週1回武道教室を開催する。
武道館自主事業	自主事業	収益事業	直営	930	0.1	武道(柔道、空手道及び少林寺拳法)の競技力を高めるため、小中学生等を対象に週2回武道教室を開催する。
3 国際交流事業				43,837	2.9	
情報収集・提供事業				9,088	0.6	
国際交流情報誌発行	自主事業	公益事業	直営	1,765	0.1	財団の活動状況及び県内外の国際交流・国際協力に関する情報を県民に提供するための情報誌「AFFAIR」を発行する。
情報基盤整備	自主事業	公益事業	直営	7,323	0.5	国際交流・国際協力に関する活動、機関、人材等の情報、国内外の文献や資料等を収集、蓄積し、それらを県民、ボランティア組織、市町村等が活用することによって、相互の交流、連携の促進と自主的な活動支援につながるホームページを構築する。
民間活動等支援事業				4,291	0.3	
民間国際活動団体への助成	自主事業	公益事業	直営	3,026	0.2	国際交流・協力の底辺拡大と育成・促進を図るため、公募により、県内の民間国際活動団体が行う国際交流・協力事業に対して助成金を交付する。
地球色の日焼け・あおり応援団への助成	自主事業	公益事業	直営	100	0.0	青年海外協力隊など国際ボランティアの支援組織「地球色の日焼け・あおり応援団」が行う事業に対して助成金を交付し、地球市民育成に向けた環境づくりを進める。

	青森県留学生交流推進協議会への協力	自主事業	公益事業	直 営	84	0.0	本県で学んでいる留学生を対象に、留学生相互及び留学生と県民との交流の輪を広げるとともに、留学生に青森県の文化等を紹介して帰国後も親善の架け橋となってもらうことを目的に、青森県留学生交流推進協議会が行う事業に対して助成する。
	ミニ・インターナショナルフレンドシップフェア実行委員会への助成	自主事業	公益事業	直 営	1,081	0.1	民間国際活動団体及び市町村の国際交流・協力事業を広く県民に紹介し、国際交流・協力についての理解を深めてもらうためのイベントを開催する実行委員会に助成する。
	日本語ボランティア養成事業	自主事業	公益事業	直 営	348	0.0	在住外国人に支援するため、在住外国人への日本語指導者の養成のための講習会を開催する。
	国際理解教育セミナー開催事業	自主事業	公益事業	直 営	104	0.0	教師を対象とした学校における国際理解教育への取り組みを支援する講習会を開催する。
	地域ミーティング開催事業	自主事業	公益事業	直 営	204	0.0	市町村及びボランティア組織等のニーズを事業へ反映させるための交換会を開催する。
	在住外国人交流事業	自主事業	公益事業	直 営	1,145	0.1	在住外国人の地域社会への参加と身近な国際交流を推進するため、本県在住外国人と県民が言葉や生活習慣の違いを越えて気軽に楽しめる生涯スポーツを通じた交流を行う。
	青森県ゆかりの国ふれあい事業	自主事業	公益事業	直 営	3,442	0.2	平成16年度に設立50周年を迎える在伯県人会が海外での本県紹介に係る事業や本県主要事業の推進拠点として活発な活動を継続するために現地調査等を行い、移住者及びその家族の名簿を作成することにより県人相互の交流の活発化とネットワーク化を図る。
	三沢基地内大学県民就学推進事業	補助事業	公益事業	直 営	2,528	0.2	国際感覚豊かな人材育成を図るため、三沢米軍施設内にある短大、大学及び大学院に就学を希望する県民の募集、選考及び指導事務を行う。
	海外県人会活動促進事業	補助事業	公益事業	直 営	2,172	0.1	本県出身海外移住者等を会員とする海外県人会が行う、海外移住者の援護や海外での本県紹介、本県主要事業の推進支援等に係る活動に対して助成金を交付する。
	外国人留学生奨学金支給事業	補助事業	公益事業	直 営	3,070	0.2	県内に在住する外国人留学生を支援し、本県と諸外国との国際交流の推進に資するため、奨学金を支給する。
	国際交流ラウンジ管理運営事業	受託事業	公益事業	直 営	8,577	0.6	県民、外国人、国際活動団体、ボランティア等の利用に供するため、相談窓口、図書・資料閲覧コーナー、交流ラウンジ等の機能を備えた国際交流ラウンジの管理、運営を行う。
	海外技術研修員受入事業	受託事業	公益事業	直 営	8,868	0.6	開発途上国の経済開発と繁栄に貢献するため、海外から技術研修員を受け入れ、必要な技術の習得及び県民との交流事業を実施する。
4	航空科学事業				144,443	9.6	
	航空・科学事業				122,219	8.1	
	展示事業	受託事業	公益事業	直 営	78,325	5.2	常設展示装置を維持管理するとともに、来館者に対して、必要に応じて利用方法の説明等を行う。
	映像ホール事業	受託事業	公益事業	直 営	8,283	0.6	マルチメディアAVホールにおいて、航空に関する映像記録を上映する。
	情報サービス事業	受託事業	公益事業	直 営	17,292	1.2	ライブラリーの運営、館内情報ネットワークシステムの管理運営等を行い、来館者等に航空及び科学に関する情報の提供を行う。
	調査研究事業	受託事業	公益事業	直 営	2,469	0.2	航空及び科学に関する調査研究を行うとともに、航空及び科学に関する資料の収集を行う。
	人材育成事業	受託事業	公益事業	直 営	806	0.1	学校関係者等に対して、科学実験及び工作に関する研修を行う。
	普及事業	受託事業	公益事業	直 営	2,915	0.2	実験工房及び工作工房の運営、児童・生徒に対するアウトリーチ活動(科学実験等の出前講座)等を行う。
	イベント事業	受託事業	公益事業	直 営	6,618	0.4	学校の夏休み等の時期に特別展や工作教室等を実施する。
	広報事業	受託事業	公益事業	直 営	3,201	0.2	航空科学館について、各種広報媒体を活用して県民に周知するとともに、学校、団体、旅行代理店等に対して誘致活動を行う。
	協力団体組織化事業	受託事業	公益事業	直 営	2,310	0.2	航空科学館の運営に携わるボランティアの募集、ボランティアに対する研修等を行う。
	ミュージアムショップ事業	自主事業	収益事業	直 営	22,224	1.5	来館者に対するサービスの一環として、ミュージアムグッズ等の販売を行う。
	公益事業支出		1,479,969 千円	直営事業支出		1,503,123 千円	
	収益事業支出		23,154 千円	委託事業支出		0 千円	
	当期支出( + )		1,503,123 千円	当期支出( + )		1,503,123 千円	
	/		98.5 %	/		100.0 %	

## (2) 当年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名		目標値		
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業 総合運動公園管理運営事業		総合運動公園施設利用者数 220,000人 内訳(陸上競技場94,000人、水泳場61,000人、野球場49,000人、庭球場5,000人(平成15年4月よりコート数12面から4面に減)、蹴球場11,000人 県営体育館15年2月10日閉館)		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	353,080人	352,562人	214,362人	
本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県営体育施設(県総合運動公園施設)の利用促進を図り、また多角的施設の活用を図る。				

事業名		目標値		
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業 新総合運動公園管理運営事業		新総合運動公園施設利用者数 382,000人 内訳(メインアリーナ100,000人、サブアリーナ36,000人、スポーツ科学センター78,000人、プール93,000人、合宿所6,000人、庭球場66,000人、アーチェリー場3,000人)		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
		28,268人	434,229人	
本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県営体育施設(新県総合運動公園施設:平成15年2月一般供用開始)の利用促進を図り、また多角的施設の活用を図る。				

事業名		目標値		
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業 スケート場管理運営事業		県営スケート場施設利用者数 126,000人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	97,063人	191,310人	89,263人	
本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県営体育施設(県営スケート場)の利用促進を図り、また多角的施設の活用を図る。				

事業名		目標値		
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業 武道館管理運営事業		県武道館施設利用者数 211,000人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	199,072人	188,780人	242,146人	
本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県営体育施設(県武道館)の利用促進を図り、また多角的施設の活用を図る。				

事業名		目標値		
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業 三沢航空科学館管理運営事業		県立三沢航空科学館来館者数 163,000人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
			162,823人	
「大空」と「飛翔」をテーマに、科学する心、感動する心、挑戦する心を育むため、多くの来館者の確保を図る。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 イベント等開催事業		県民生涯スポーツフェスティバル参加者数 10,000人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	7,900人	8,140人	10,919人	
多くの県民の参加を得て、県民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 派遣事業		全国スポーツ・レクリエーション祭派遣役員・選手数 200人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	183人	166人	159人	
スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するため、全国スポーツ・レクリエーション祭に本県代表選手を派遣する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 スポーツクラブ育成事業		総合型スポーツクラブマネージャー養成講習会参加者数 100人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
		69人	51人	
総合型地域スポーツクラブを全県に発足及び育成するため、クラブを円滑かつ継続的に運営できる能力を有するクラブマネージャーの養成を推進する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 キッズスポーツひろば事業		キッズスポーツひろば参加者数 480人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
小中学生に様々なスポーツレクリエーションに親しむ機会を提供し、地域コミュニティを再生を図るとともに地域の教育力の向上の推進に資する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 指導者養成事業		研修会等参加者数 133人 (平成15年より指定指導者県内研修廃止)		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	286人	255人	124人	
指定指導者県外研修及び競技団体等事務担当者各種事業内容説明会を開催し、競技力向上に資する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 選手強化事業		合宿等参加者数 8,000人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	7,684人	7,839人	10,204人	
総合選手強化対策事業(競技団体特別事業、女子特別強化事業、国体特別強化事業)、中学生強化事業、高校生強化事業、トップアスリートアドバイザー、アドバイザーコーチ招聘の事業を実施し、本県競技力の向上に資する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 派遣費補助事業		国民体育大会、東北総合体育大会への派遣者数 1,939人 (最大エントリー者数)		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	1,758人	1,750人	1,885人	
国民体育大会と東北総合体育大会、競技スポーツ振興の一貫として、本県代表選手を派遣する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 スポーツ科学課関連事業 スポーツ科学支援事業		強化合宿等参加者数 800人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	536人	843人	836人	
各競技団体が実施する強化合宿、研修会並びに練習会等にスポーツ科学の専門家を派遣し、スポーツ科学に関する講義や個別相談等の支援をする。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 スケート場管理課関連事業 スポーツ教室開催事業		教室参加者数 1,500人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	1,591人	928人	2,748人	
インラインスケート教室とアイススケート教室の実施により、スケートの普及振興に資する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 スケート場管理課関連事業 イベント開催事業		各種イベント参加者数 3,500人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	1,884人	2,166人	3,849人	
各種イベントを通じて、教室等の成果の発揮とスケート場への継続的な利用を促進する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 スケート場管理課関連事業 情報提供事業		インラインスケート、アイススケート利用者数 65,000人 (スポーツ関係以外で利用する全館貸切を除く。)		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	74,798人	60,220人	62,693人	
新聞広告、チラシ戸別配布により、スケート場の利用拡大を図る。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 武道教室開催事業		武道教室延べ参加者数 650人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
			612人	
相撲教室を実施し、基本的な所作・礼法・技能を習得させ、本県ジュニア層の競技人口の拡大及び競技力向上を図る。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 武道館自主事業		自主事業武道教室参加者数 100人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
柔道、空手道、少林寺拳法の武道教室を実施し、基本動作・応用技能及び礼法・心構えを習得させ、武道館施設の有効活用及び本県武道の普及振興を図る。				

事業名				目標値
3 国際交流事業 民間国際活動団体助成事業				助成団体数 15 団体
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	11 団体	18 団体	25 団体	民間国際活動団体の育成・促進を図る。

事業名				目標値
3 国際交流事業 青森県留学生交流推進協議会への協力				留学生ジャンボリー参加者数 100 人
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	63 人	40 人	50 人	留学生に青森県の文化等を紹介して、帰国後も親善の架け橋となってもらうことを目的に、留学生相互及び留学生と県民との交流の輪を広げる機会を提供する。

事業名				目標値
3 国際交流事業 ミニ・インターナショナルフレンドシップフェア開催事業				来場者数 10,000 人
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
		3,200 人	5,000 人	多くの県民に国際交流、国際協力について理解を深めてもらう。

事業名				目標値
3 国際交流事業 日本語ボランティア養成事業				研修会延べ参加者数 100 人
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	75 人	287 人	73 人	国際化に対応した人材育成を図る。

事業名				目標値
3 国際交流事業 国際理解教育セミナー開催事業				延べ参加者数 90 人
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	171 人	67 人	119 人	環境・人権等世界各地で起きている様々な問題を自分のこととしてとらえ、これらを解決するため、自ら何をすべきか考え、国際協力について理解を深める。

事業名				目標値
3 国際交流事業 地域ミーティング開催事業				意見交換会参加団体数 130 団体
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
				県民のニーズに即した事業を実施するため、民間国際活動団体等から意見を聴取する。

事業名		目標値		
3 国際交流事業 三沢基地内大学県民就学推進事業		応募者数 30人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	20人	34人	37人	三沢基地内大学への県民の就学を促進する。

事業名		目標値		
3 国際交流事業 国際交流ラウンジ管理運営事業		交流ラウンジ利用件数 1,700件		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	1,656件	1,490件	809件	県民の国際友好親善・国際理解の促進を図るとともに、県民と外国人との交流の場を提供する。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 展示事業		施設利用者数 163,000人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
			162,823人	常設展示装置を維持管理するとともに、来館者に対して利用方法の説明等を行う。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 映像ホール事業		マルチメディアAVホール入場者数 24,000人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
			10,861人	マルチメディアAVホールにおいて、航空に関する映像記録を上映する。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 情報サービス事業		ライブラリー利用者数 5,000人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
			4,215人	ライブラリーの運営、館内情報ネットワークシステムの管理運営等を行い、来館者等に航空及び科学に関する情報の提供を行う。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 人材育成事業		学校関係者講座参加者数 150人		
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
			153人	学校関係者等に対して、科学実験及び工作に関する講座を開催する。

事業名				目標値
4 航空科学事業 航空・科学事業 普及事業				実験工房の見学者数 22,500人
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
			11,840人	実験工房及び工作教室の運営、児童・生徒に対するアウトリーチ活動(科学実験等の出前講座)等を行う。

事業名				目標値
4 航空科学事業 航空・科学事業 イベント事業				特別展開催期間中1日当たり平均入館者数 1,500人
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
			1,156人	学校の夏休み・冬休み等の時期に特別展・企画展その他のイベントを開催する。

事業名				目標値
4 航空科学事業 航空・科学事業 協力団体組織化事業				ボランティア登録者数 100人
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
			28人	航空科学館の運営に携わるボランティアの募集、ボランティアに対する研修等を行う。



## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	前々年度再委託金額		前年度再委託金額	
		前々年度再委託金額	前年度再委託金額	前々年度再委託金額	前年度再委託金額
			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

## (4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
直営事業支出額	1,298,389	1,229,169	1,506,378
委託事業支出額		0	0
当期支出額( + )	1,298,389	1,229,169	1,506,378
/	100.0%	100.0%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
公益事業支出額	124,034	1,229,169	1,499,034
収益事業支出額	0	0	7,344
当期支出額( + )	124,034	1,229,169	1,506,378
/	100.0%	100.0%	99.5%

## (6) 実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
財団の概要等	5月	要覧	基本方針、事業計画、予算概要、施設の概要等
財団情報等	年3回	機関誌(ディスポート)	イベント、インタビュー、各課の情報提供
インラインスケートとアイススケート情報	4月、9月	新聞、ポスター、チラシ、看板	オープン及び教室等開催の案内
ジャパンオープンインラインホッケー	7月	ポスター、チラシ	開催案内
武道特別強化事業、武道指導者研修会	4月、3月	リーフレット、青森県武道館報	事業計画概要、事業実施状況等
県武道館利用者懇談会	8月	懇談会	関係団体等より県武道館の事業や利用に関する意見聴取
県民、会員、県内在住外国人を対象とする事業	通年	機関誌(AFFAIR)、情報誌(AROUND AOMORI)、新聞等	事業計画概要、事業実施状況等
三沢航空科学館の開館、イベント情報	通年	ポスター、チラシ、新聞掲載	三沢航空科学館の開館、イベント情報

## (7) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
財団法人青森県体育協会	スポーツ振興事業、岩木青少年スポーツセンター運営事業

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(6.1現在)

(単位:人)

項目	前々年度	前年度	当年度
常勤役員	県派遣職員		1
	県職員OB	3	3
	民間からの役員		
	プロバ-職員		
	小計	3	3
常勤職員	県派遣職員	31	38
	プロバ-職員	14	14
	県以外からの派遣職員	9	10
	小計	54	62
非常勤役員	県・市町村関係	5	1
	民間からの役員	33	18
	小計	38	19
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員	1	2
小計	1	2	
臨時職員	20	45	44
計( ~ )	116	131	124

(2) 職員の年代別構成(6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員		3	8	3		14
県派遣職員	11	11	9	3		34
県以外からの派遣職員		1	5	3		9
非常勤職員	2					2
臨時職員	3	1	9	28	3	44
計	16	16	31	37	3	103

(3) 職員の勤続年数別構成(6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員			3	10	1	14
県派遣職員			2		32	34
県以外からの派遣職員					9	9
非常勤職員			2			2
臨時職員					44	44
計	0	0	7	10	86	103

(4) 役職員の見直し内容

前々年度	前年度	当年度
<p>県職員が役員を兼務する兼職を廃止するとともに、副理事長職の廃止等役員の構成の見直しを図り、役員を15名とした。(青森県スポーツ振興事業団)</p> <p>会長の常勤・有給化及び監事の充て職の見直し(青森県国際交流協会)</p>	<p>公社統合等に関わり、理事会の活性化を図るため、理事会に出席できる方という観点で各界・各層から人選を行い、役員を22名とした。</p>	<p>理事会の活性化を図るため、理事会に出席できる方という観点で前年に引き続き理事の見直しを行い、役員数を21名とした。</p>

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
<p>1 法人独自の給与体系</p> <p>② 県の給与体系を準用</p> <p>3 その他 ( )</p>	<p>1 有 ( 年 月予定)</p> <p>2 無</p> <p>③ その他 (指定管理者制度の導入状況を考慮して、平成17年度の検討課題とする。)</p>

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定が記入してください。

--

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
① 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他( )	① 貸借対照表 ② 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可) ③ 事業内容、計画等 ④ その他(寄附行為、役員名簿)	① 事務所等に備え付け ② 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うために必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

	支出事務	契約事務	財産管理事務
1. 内部監査規程の名称	内部監査規程は作成していないが、年1回の監事監査の他に中間監査を行い、監事の他に会計事務所職員等の指導を仰ぎ適正な執行に努めている。		
2. 実施頻度	1回(平成15年12月10日)	1回(平成15年12月10日)	1回(平成15年12月10日)
3. 内部監査で指摘された事項	法人税の申告のため、収益事業以外の会計より支出している収益事業に係る人件費等の経費を月々管理すること。	特になし。	国際交流協会からの寄附財産の受入を「寄附金収入」により資産計上を行うこと。

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
公益法人定例講座等	全国公益法人協会等	16	
接遇に関する職員研修会	自主開催	92	
役員・幹部職員等研修会	青森県	3	
初任者・中堅職員研修等	公社等連絡協議会	17	
基本研修等	青森県自治研修所	6	
スポーツ科学センター職員研修	北海道教育大学他	12	

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
弘前市体育協会 から 12 名受入	平成12年度より実施
三沢市 から 2 名受入	平成15年度より実施
独立行政法人国際協力機構東北支部 から 1 名受入	平成15年度より実施

4 マネジメント評価 ( 5段階評価 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い )

当法人は、「大規模民法・特別法法人」に該当  する・しない

(1) 経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。	4	4
(全法人) 事業対象について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。	3	3
(全法人) 中長期経営計画と県の政策との整合性について、県の所管部局と十分に協議しています。	5	5
(大規模民法・特別法法人) 中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。	3	3
(全法人) 中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。	3	3
(全法人) 外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがあります。	3	3
(全法人) 中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。	3	3
(全法人) 公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>B</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>(「公社が自立的な経営を実践するため、経営の裁量権の幅について現在より拡大する必要があるか。」について、コメントしてください。必要がある場合、「経営の裁量権の幅の拡大について、県の所管課に要求するなど、具体的に行動しているか。」について、コメントしてください。)</p> <p>経営の裁量権の幅の拡大については、指定管理者の導入の経緯もあり、所管部局と十分に協議をしていくものと考えている。</p>	<p>特になし。</p>

(2)事業内容等

評 価 項 目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	3	3
(全法人) 当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	5	5
(全法人) 個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	5	5
(全法人) 前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	5	5
(全法人) 個別の事業内容は、外部経営環境の変化に応じて見直ししています。	5	5
(全法人) 民間や他の団体が担える事業を実施していない。	5	5
(全法人) 実施事業の広報活動について、積極的に取り組んでいます。	5	5
(大規模民法・特別法人) 受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切です。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>スポーツ振興事業、国際交流・国際協力活動事業及び三沢航空科学館事業のそれぞれの事業が相乗効果的にまた事業経費効率の向上、効率性を確保するべく、設立目的や経営理念・基本目標に即して推進するべく、数値目標を設定し、また、各施設で利用者からの意見を取り入れ、県民サービスの向上を図っている。</p>	<p>(「当法人が行っている事業は、今後も全て継続すべきだと考えているか。」については、必ずコメントしてください。)</p> <p>指定管理者制度の導入を踏まえて、財団そのものの在り方について検討する必要があるため、当法人が行っている事業についても検討する必要がある。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター活用の妥当性について、評価システム(外部、設立団体、内部等)をもっています。	3	3
(全法人) 理事会は形骸化せずに、経営上の重要な事項(経営組織の変更、一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)について意思決定をするなど、有効に機能しています。	4	4
(全法人) 監事監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監事監査が実効性をもって実施されています。	5	5
(全法人) 目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	5	5
(全法人) 県派遣職員及び県職員OBを必要最少限度にして、人事組織面において自主経営を確立しています。	5	5
(全法人) 内部統制のあり方を定期的に見直しています。	3	3
(大規模民法・特別法人) 組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。	4	4
(全法人) 同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	5	5
(全法人) プロパー職員の役員・管理職登用を行っています。	3	3
(全法人) 役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	4	4
(全法人) 職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	3	3
(全法人) 適正な人事評価制度を導入しています。	5	5
(全法人) 職員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	5	5
(全法人) 職員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	5	5
(全法人) 経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>公社統合に関わり、理事については理事会に出席できる方という観点でそれぞれの分野から人選し、平成16年度に再度人選を行い、理事会の活性化を図っている。</p> <p>財団運営の基盤となる職員を育成するため、全職員を対象とした接遇に関する職員研修会を開催した他、公社等連絡協議会、全国公益法人協会や日本体育施設協会等主催の研修会に職員を積極的に参加させ、職員の資質の向上とサービス意識の高揚を図っている。</p> <p>インターネットのホームページにおいて、寄附行為、役員名簿、事業報告書、収支計算書、正味財産増減報告書、貸借対照表、財産目録、計算書類に対する注記、事業計画及び収支予算書を公開している。</p> <p>プロパー職員はまだ年齢も若く、経験年数も10年程度であることから管理職登用を行っていないが、管理職登用に向けた人材育成のために、事業担当の職員を総務課に配置し、財団運営に係る総務業務を経験させている。</p>	<p>理事会の活性化や職員の資質向上及び健全な経営に積極的に取り組んでおり、組織の在り方としては評価できると思われる。</p>

(4) 事業遂行の効率性・有効性

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	4	4
(全法人) 把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。	4	4
(大規模民法・特別法人) 事業毎の収支管理を行っています。	5	5
(全法人) 管理費削減のために支出項目の分析を行っています。	4	4
(全法人) 管理費削減のために具体的な改善を行っています。	4	4
(全法人) 業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。	5	5
(大規模民法・特別法人) 効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。	4	4
(大規模民法・特別法人) 外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。	3	3
(全法人) 取引相手先が固定化していない。	4	4
(全法人) 金融機関等に対する金利交渉等を行っています。	4	4
(全法人) 資金運用、投資先を定期的に見直ししています。	4	4
(全法人) 保有資産の含み損はない。	5	5
(全法人) 回収困難な債権が増加していない。	5	5
(全法人) 実践した施策遂行の結果を評価しています。	5	5
(全法人) 前項の評価を開示しています。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>施設の効率的な活用においては、新規に管理運営の委託を受けた新青森県総合運動公園の青い森アリーナ(平成15年2月18日一般供用開始、3月31日までは管理運営補助業務)、テニスコート(4月26日一般供用開始)、スポーツ科学センター(7月6日開所)及びアーチェリー場(8月21日一般供用開始)並びに県立三沢航空科学館(8月8日開館)の各施設の運営体制の充実と広報・宣伝に努め、新青森県総合運動公園では43万人の利用者と県立三沢航空科学館では16万人の来館者を得ることができた。</p> <p>また、50万円以上の契約について、専務理事を委員長とする指名業者選定委員会や事務局長を会長とする随意契約の業者選定会を実施し、競争原理が有効に機能するよう改善を図った。</p>	<p>今後も競争原理が有効に機能するよう、指名業者選定委員会等の実効性の確保に努めて欲しい。</p>

# 財務

## 1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

### (1) 収支計算の概要

(単位: 千円未満四捨五入)

収入の部		前々年度	前々年度	前年度
ア	基本財産運用収入	9,768	10,333	3
イ	入会金収入	0	0	0
ウ	会費収入	7,263	6,422	7,388
エ	事業収入	0	0	8,800
オ	補助金等収入	540,001	494,021	423,175
カ	負担金収入	0	0	0
キ	受託収入	810,709	787,976	1,137,022
ク	寄付金収入	2,740	2,830	551,977
ケ	運用財産受取利息	0	0	8,780
コ	雑収入	601	684	2,327
サ	基本財産収入	315	315	0
シ	固定資産売却収入	0	0	0
ス	敷金・保証金戻り収入	0	0	0
セ	借入金収入	0	0	0
ソ	特定預金取崩収入	2,955	2,243	500
タ	他会計受入収入	0	0	1,789
チ	当期収入合計	1,374,352	1,304,824	2,141,761
ツ	前期繰越収支差額	16,827	20,410	0
テ	収入合計	1,391,179	1,325,234	2,141,761
支出の部				
ト	事業費	1,298,388	1,229,169	1,533,685
ナ	管理費	67,543	71,842	51,868
	ニ (うち人件費)	46,902	43,828	27,088
ヌ	固定資産取得支出	841	0	242
ネ	敷金・保証金支出	0	0	0
ノ	借入金返済支出	0	0	0
ハ	特定預金支出	3,904	3,621	537,345
ヒ	他会計繰入支出	93	53	1,788
フ	当期支出合計	1,370,769	1,304,685	2,124,928
ヘ	当期収支差額 チ - フ	3,583	139	16,833
ホ	次期繰越収支差額	20,410	20,549	16,833

### 注1 正味財産増減計算書より

#### 増加の部

マ	退職給与引当金取崩額	0	1,333	0
ミ	その他の引当金取崩額	2,955	910	500

#### 減少の部

ム	固定資産除売却額	0	0	0
メ	固定資産減価償却額	273	198	1,918
モ	退職給与引当金繰入額	3,381	3,323	4,787
ラ	その他の引当金繰入額	250	100	530,640



**注1 減価償却方法**

(例:定額法による税法基準の償却率)

定額法による税法基準の償却率。残存価額は取得価格の10%。

償却過不足額	前々々年度	前々年度	前年度
償却不足額の当該年度分は <b>メ</b> に加味する。			

**注2 退職給与引当金の引当方法**

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

職員の退職引当金は、自己都合による3月31日における要支給額の100%を計上している。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

## (2) 財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		前々々年度	前々年度	前年度
a	流動資産	87,585	103,755	174,177
b	固定資産	574,955	576,006	581,550
c	(うち基本財産 / 基本金)	492,550	492,550	15,000
d	(うちその他の固定資産)	82,405	83,456	566,550
e	資産合計	662,540	679,761	755,727
f	流動負債	67,175	83,206	157,344
g	(うち借入金)	0	0	0
h	固定負債	12,800	14,790	19,577
i	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計	79,975	97,996	176,921
k	正味財産	582,565	581,765	578,806
l	(うち当期増減額)	1,542	800	2,959

## (3) 内部留保金額

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
総資産額	662,541	679,761	755,727
(1) 財団法人における基本財産	492,550	492,550	15,000
(2) 公益事業を実施するために有している基金	65,954	65,470	542,822
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産	3,652	3,196	4,150
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	12,800	14,791	19,578
(5) 負債相当額	67,175	83,205	157,344
m 内部留保金額	20,410	20,549	16,833

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

## 財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産: 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等: 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

## (4) 補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	前々年度	対全体収入比 (%)	前々年度	対全体収入比 (%)	前年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県	540,001	39.3	494,021	37.9	384,200	17.9
	その他					39,975	1.9
	小計	540,001	39.3	494,021	37.9	424,175	19.8
	2 うち、自主事業に係る補助金収入					1,000	0.0
無利子借入金による 利息軽減額の長期 プライムレートによる 試算額 3	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
土地・施設等使用料 に係る減免額 4	国						
	県					760	0.0
	その他						
	小計					760	0.0
受託料収入 5	国						
	県	810,709	59.0	787,976	60.4	1,137,022	53.1
	その他						
	小計	810,709	59.0	787,976	60.4	1,137,022	53.1
債務保証・損失補償 6	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
そ の 他 7	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		1,350,710	98.3	1,281,997	98.3	1,561,957	72.9

## 1～7の具体的内容

## 1 補助金収入

スポーツ事業運営費補助金  
 スポーツ事業費補助金  
 三沢航空科学館管理運営費補助金  
 三沢基地内大学県民就学推進費補助金  
 海外県人会活動促進事業費補助金  
 外国人留学生奨学金支給事業費補助金

## 2 うち、自主事業に係る補助金収入

地域国際化協会等先導的施策支援事業補助金

## 4 土地・施設等使用料に係る減免額

三沢航空科学館ミュージアムショップに係る行政財産使用料免除額

## 5 受託料収入

運動公園管理委託料  
 スケート場管理委託料  
 武道館管理委託料  
 三沢航空科学館管理運営委託料  
 国際交流施設運営事業  
 英文情報誌発行事業  
 海外技術研修員受入事業  
 イタリアリグーリア州フェア開催事業  
 青森県・ロシア極東地域青年交流事業

## 2 財務分析

### (1) 損益計算書

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式(公益法人会計基準第5の2の但し書き)の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書(損益計算書)		前々年度	前々年度	前年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	9,768	10,333	3
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	7,263	6,422	7,388
事業収入	エ	0	0	8,800
補助金等収入	オ	540,001	494,021	423,175
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	810,709	787,976	1,137,022
寄付金収入	ク	2,740	2,830	551,977
運用財産受取利息	ケ	0	0	8,780
雑収入	コ	601	684	2,327
基本財産収入	サ	315	315	0
固定資産売却益(損)	シ - ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	0	1,333	0
その他の引当金取崩額	ミ	2,955	910	500
小計	リ	1,374,352	1,304,824	2,139,972
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	1,298,388	1,229,169	1,533,685
管理費	ナ	67,543	71,842	51,868
固定資産減価償却費	メ	273	198	1,918
退職給与引当金繰入額	モ	3,381	3,323	4,787
その他の引当金繰入額	ラ	250	100	530,640
小計	ル	1,369,835	1,304,632	2,122,898
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	4,517	192	17,074

### (2) 独立採算過不足額計算書

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		前々年度	前々年度	前年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	4,517	192	17,074
補助金等収入	1	540,001	494,021	
自主事業に係る補助金収入	2			1,000
利息軽減額の試算額	3			0
使用料減免額	4			760
独立採算過不足額( )	レ - 1 又は レ - 2 - 3 - 4	535,484	493,829	15,314

## (3)財務分析比率表

(単位:%・小数点1桁)

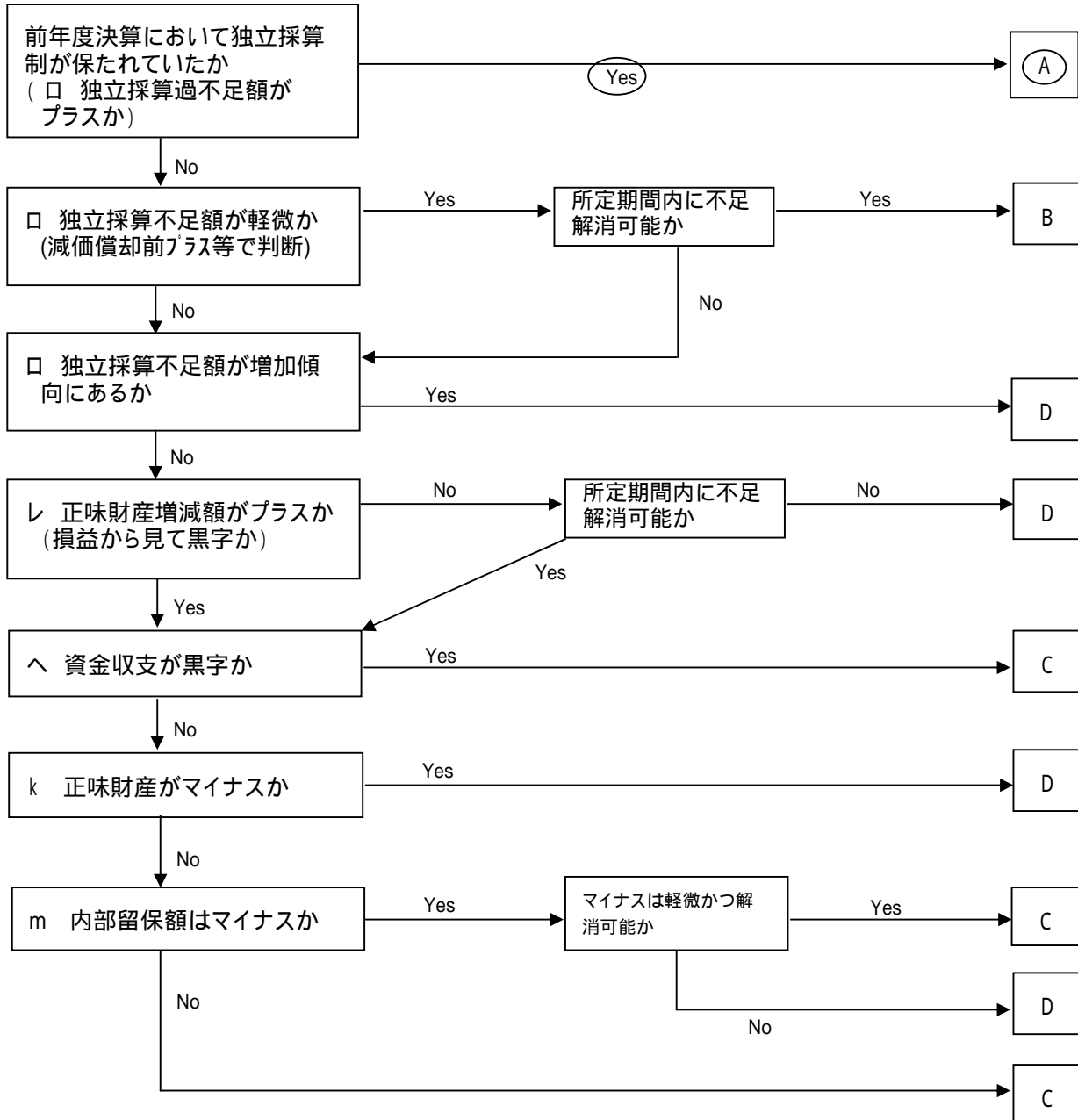
比率の名称	算式	前々々年度	前々年度	前年度	傾向 (前年度/前々年度)
<b>健全性</b>					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 収入合計	1.5	1.6	0.8	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 支出合計	4.9	5.5	2.4	
人件費比率	ニ 管理費(うち人件費) / ナ 管理費	69.4	61.0	52.2	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	0.0	0.0	0.0	
<b>採算性</b>					
独立採算過不足割合	ロ 独立採算過不足額 / (ト 事業費 + ナ 管理費)	39.2	38.0	1.0	
総収入対収支差額比率	ハ 収支差額 / ㊦ 収入合計	0.3	0.0	0.8	
1人当たり年間収入	㊦ 収入合計 / 総職員 (単位:千円)	17,620	11,650	20,205	
				上昇数	5
				横ばい数	1
				下降数	1
				評価	++

### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >

独立採算過不足額: 当期正味財産増減額から自主事業に係る補助金、無利子借入金による利息軽減額の長期プライムレートによる試算額、土地・施設等に係る減免額を差し引いた実質的な損益(p19)で、本県独自の指標。



A: 良好  
 B: 概ね良好  
 C: 改善を要する  
 D: 大いに改善を要する

(2)財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
特になし。	<p>青い森みらい創造財団は、県が100%出資し、かつ県からの委託事業費及び補助事業費が、収入の大部分を占めている県の出先機関的要素の強い財団である。</p> <p>当財団は、各種事業の実施と県有体育施設等の効率的な管理運営を図るために設立された財団であるが、今後、施設管理の面について指定管理者制度が導入されることとなっており、財団の在り方そのものについて検討する必要がある。</p>